



今こそもう一度

# 防災に関心を

## 01 防災の豆知識

### 防災って何？

辞書によると「防災」とは「災害を防ぐこと」と記述されています。

災害対策基本法（昭和34年の伊勢湾台風を契機として昭和36年に制定された、我が国の災害対策関係法律の一般法）では「災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ることをいう。」と定義されています。

災害を防ぎきることはできるのでしょうか？

災害ってどんなものがあるのでしょうか？

今回は「防災」を知り、考え、対応する。自分にできる、地域でできる、みんなのできる防災を考えてみましょう。

### 防災の日・防災週間

9月1日は、「防災の日」です。これは昭和35年に閣議により定められました。また、昭和57年5月11日の閣議において「防災週間」の設置が了承され、昭和58年5月24日の中央防災会議決定により、毎年、8月30日から9月5日までが「防災週間」と定められています。

9月1日は91年前（大正12年）に関東大震災が発生した日であるとともに、暦の上では立春から数えて「二百十日」と呼びます。それはちょうどこの時期が稲の開花期にあたり（最近では稲が改良されたことにより開花期が早いものもある）、台風が来たり、強風が吹き荒れると稲作に大きな損害を被ることを警戒する目印にした日も考えられます。

また、昭和34年9月26日の「伊勢湾台風」によって、戦後最大の被害を被ったことが契機となって、地震や風水害などに対する心構えなどを育成するため、防災の日が創設されました。

小中学校などでも避難訓練を行っています。



昭和34年9月に日本列島を直撃し、各地に甚大な被害をもたらした伊勢湾台風から55年が経ちました。この台風はこの写真のように幸田町にも甚大な被害をもたらしました。また、近年ではゲリラ豪雨やスーパー伊勢湾台風の到来も危惧されています。今回の特集では、風水害に限らず、地震などの自然災害から自分の命を守る方法について紹介します。

今一度、自分に起こりうることをして防災について考え、自分でできる備えを実践しましょう。

\*写真は伊勢湾台風による幸田町内（菱池）における被害の様子

## 02 伊勢湾台風と消防団

昭和34年9月26日夕刻、幸田町に甚大な被害をもたらした台風15号（伊勢湾台風）が上陸しました。死者3名、重傷者5名、住家の全壊97戸、半壊507戸、被住家の倒壊百数十戸を数え、全町の家屋の被害は甚大で、又農産物の被害も甚大でありました。

幸田町消防団は幸田町内の被害者の救出、臨時停車した「特急はと」の乗客の避難誘導、炊き出しを行った他、自己の被害を顧みず、犠牲的精神を遺憾なく発揮し、その任務以上の作業を決死的努力により遂行しました。

また、被害の大きかった名古屋市11号地（現在の港区）の応援出動を敢行しました。この功績や消防魂を後世に刻もうと、毎年9月26日に消防団観閲式を行っていました。現在は9月26日前後の日曜日に観閲式を行っています。

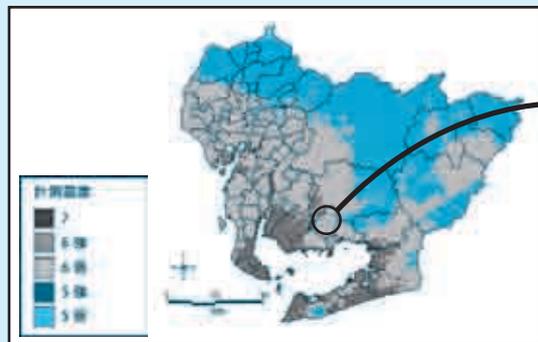


右：昭和34年当時の幸田町消防団（第3分団）

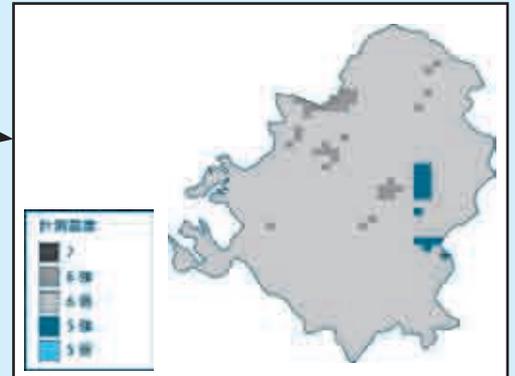
左：昨年開催された幸田町消防団観閲式の様子

# 03 南海トラフ巨大地震の

## 被害予測が発表されました



▲愛知県全域の震度分布図  
(過去地震最大モデルによる想定)



▲幸田町の震度分布図  
(過去地震最大モデルによる想定)

5月30日に愛知県から東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査の結果が発表されました。揺れについては愛知県の広い地域で震度6弱から6強の想定となっており、幸田町内においても広い範囲で震度6弱が想定されています。

大災害になると、国、県、市の対応「公助」だけでは限界があり、早期実効性のある対策をとることが難しい場合も考えられます。そのため、自分の身は自分で守る「自助」とともに、近隣の人が集まってお互いに協力し合いながら、防災活動に取り組む「共助」が必要です。この「自助」「共助」「公助」の防災力が連携することによって、初めて減災が実現できると考えます。特に、地域住民で助け合う体制や活動「共助」は、自主防災組織が大きな役割を果たすこととなります。

### 自助・共助・公助

## 04

# 私たちに今、

## 何ができるのか

### 自主防災会の活動

自主防災会は、幸田町行政区23区ごとに設立されています。目的は、近所の人たちと協力し合い「自分たちのまちは自分たちで守ろう」という地域の防災活動を効果的に行うための自発的な防災組織です。平時時の活動としては、防災知識の普及、地域内の防災環境の確認、防災資機材の整備点検、消火訓練や避難訓練などの防災訓練の実施などを行っています。発災後の活動としては、出火防止、初期消火、情報収集、救出救護活動、避難誘導、給食給水などを中心となって行います。大災害時に「公助」だけではできないことを、自主防災会などの「共助」と連携することによって、大災害に対抗できるようになります。

### 無料耐震診断のススメ

#### ①無料耐震診断を受けましょう！

木造住宅の耐震化を図るために、**無料で耐震診断**を実施しています。

\*旧耐震基準（昭和56年5月31日以前）で建てられた建物であり、2階建て以下かつ就寝する部屋があるものが対象。混合造（鉄骨、鉄筋コンクリートが混在しているもの）、ツーバイフォー、木質パネルおよび空き家や違反建築物は対象外。

#### ②補助金を利用し、耐震改修工事をしましょう！

木造住宅の耐震改修工事費に**最大で120万円**の補助を実施しています。

\*町の無料耐震診断を行い、耐震補強上有効な耐震改修工事により判定値を1.0以上にするための改修が対象。

**平成25年に耐震改修促進法が改正され、旧耐震基準の建物所有者は耐震診断および必要があれば耐震改修を行うよう努めることとされました**

問合せ 都市計画課建築G（内線222）

### 備蓄品の確認を！

台風が到来する季節がやってきました。幸田町は、平成12年に東海豪雨、平成20年には8月末豪雨を経験しております。河川堤防が崩壊すると地域により浸水し続ける恐れがあります。浸水した状態になると、自動車などの陸上運搬ができなくなり、救援物資がすぐに届かない恐れがあります。また、大地震で広域にわたり被災にみまわれた際、優先的に幸田町に救援物資が届くとは限りません。このように大災害になればなるほど、救援物資が届くまでに時間がかか

ります。救助が来るまでの間、家族全員が生活できるように大災害に備えて7日分の家庭用備蓄の用意が必要です。ただ、「非常食」をまとめ買いしても消費期限が来るため、大量購入と大量廃棄を繰り返すことになります。普段から家庭内で使用するレトルト食品などを備蓄し、定期的に使用し、入れ替えていくことで、無駄なく家庭用備蓄ができることも、家族で防災を考えるきっかけにもなります。

### 家具の転倒防止を！



地震が発生すると、家具は凶器に!!

阪神・淡路大震災では、建物の倒壊により約8割の人が窒息、圧死でなくなりました。建物自体は大丈夫でも、多くの家で家具が転倒、落下し、家具の下敷きになって亡くなる被害が多数でした。家具の転倒、落下によりケガをするだけではなく、倒れた家具により、部屋の出入り口や廊下がふさがれ避難することが困難になります。日ごろから家具の固定をしたり、配置を考えて地震に備えましょう。

## こうたタウンメールにご登録を！



\*コードを読み取って、そのままメールを送信  
\*読み取れない場合は、  
「bosai-kota@town.kota.lg.jp」

「こうたタウンメール」は、防災・犯罪・交通安全情報のほか、防災行政無線で放送される内容をメールにて配信します。また、気象・地震情報は、自動配信により、タイムリーな情報配信が可能になりました。

多くの皆さんにご登録いただき、町からの広報の確認や家庭での安全対策などにお役立てください。最新の情報を確実に入手できるようにしておきましょう。

問合せ 防災安全課安全対策G（内線 372）

## 名古屋大学減災連携研究センター

幸田町は、平成23年10月から、名古屋大学減災連携研究センターに町職員を派遣しています。現在は2人目の職員が1年半にわたり、同センターで防災・減災について学んできました。

そこで今回、同センターのセンター長である福和伸夫先生にお話を伺いました。

# 福和伸夫

## センター長に聞く！

### 減災連携研究センターとは？

名前のとおり、「災害を減らす」という目的のために、あらゆる人の総力が結集する場です。理学・工学・社会科学など研究分野間の連携、地域を越えた連携、産官学民の連携を実施し、日々減災について研究をしています。

また、防災ボランティアや防災リーダーの養成など「行動力」を生み出すための人材育成、防災意識を高めるための講演会や教育教材の開発などによる意識啓発にも力を入れています。

平成26年3月12日に減災連携研究センターが入居する新しい建物「減災館」が名古屋大学東山キャンパス敷地内に完成しました。本建物は、研究・教育の推進、地域社会の減災を実現させるための拠点となります。一般の人に向けては、減災館に来れば誰もがいつでも専門家に相談できるよう、毎日、1階のホールなどでギャラリートークを開催していきます。減災について知っていただき、いざという時のための行動力や決断力を身に付けてもらえる場所です。

### 幸田町の連携について

幸田町は、いち早く災害対策の重要性に気付き、他の市町に先駆けて受託研究員を名古屋大学に送ってくれました。きつと昔の三河地震で甚大な被害を受けたことを繰り返したくないという思いがあるのでしょう。センターに来ていただいた2人の受託研究員は、研究者に行政側のニーズを的確に教えてくれました。さらに他の行政組織との間を取り持ってくれる仲人役となってくれています。この活動がきっかけとなり、他の地域にはなかなか真似のできない西三河9市1町の防災減災連携研究会が発足しました。さらには、愛知県の中核都市を自分たちで守るという意識啓発に成功し、西三河災害時相互応援協定をも実現することができました。

### いざというときに備えて

### 今やっておくべきこと

どの町にも明らかに安全な場所と危険な場所があるため、住むところはできるだけ安全な場所を選びましょう。特に、地盤の緩い場所（沼地や谷間）は要注意です。要するに、「敵（災害）に強いところ」に住むのがベストです。



▲福和先生（右）と受託研究員の小川眞護主任主査（左）

## Profile

福和 伸夫（ふくわ のぶお）

【現職】名古屋大学減災連携研究センター長・教授  
【受賞歴等】日本建築学会賞（2003年）、文部科学大臣表彰科学技術賞（2007年）、グッドデザイン賞新領域デザイン部門（2007年）、日本建築学会教育賞（2008年）  
【専門分野】建築耐震工学、地震工学、地域防災



名古屋の防災の拠点！ 名古屋大学 減災館

名古屋大学減災連携研究センターの拠点であるこの減災館は、非常にグレードの高い免震性を持ち、機能面においてもディーゼル発電機、水の



備蓄、自治体との衛生通信網であるパラボラアンテナなども備え、自力で1週間稼働できる設備がそろっています。また大規模災害発生時には、地域の人や情報発信のためにメディアの人に使ってもらえるようなスペースもあります。まさに、減災研究の拠点であり、備えの拠点であり、災害対応の拠点となるのがこの減災連携研究センターです。

建物内部には、長周期の揺れを体感できる振動台や詳細な地形模型に各種ハザードを投影した3Dビジュアルシステム、発生が想定される巨大地震の被害想定解説パネルなど、一般の方々に向けた防災・減災学習設備が多数設置されています。

\*名古屋大学減災連携研究センター減災館については、こちらのホームページを参照して下さい。  
<http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/>

- ①危険を避ける！
- ②抵抗力をつける！
- ③回復力をつける！

もし、今自分が住んでいる場所が危険だということが分かった場合は、**抵抗力をつけましょう**。通常よりも耐震性を高める、家の中の家具が倒れないようにしておくことで「敵に負けない自らの力」を身につけましょう。

そして、**自分の生活をいち早く回復できる状態にしておきましょう**。例えば、太陽光発電があれば電気に困りませんし、井戸水があれば生活水には困らない、いわゆる自助努力・事前の備蓄をしておくことです。家

族の安否の確認の方法、避難場所などを細かく話し合っておくことも、回復力を高めるためにも大切な要素です。

この3つをしっかりとっておけば、怖くない。いざ災害が起きたときは、役所などはおそらく機能しないでしょう。そこに頼るのではなく、「自分の命は自分で守る」という考えが基本です。自分を守ってこそ、初めてやっとお互いに助け合えることができるのです。

## 05 防災訓練に参加しよう！

小学校区や区での防災訓練が自主防災会が中心となって開催されます。昨年は総合防災訓練と同時に開催しましたが、今年は別の日に開催されます。開催日などは回覧板等でご確認ください。訓練を行うことで、共助で大切な技術を身に付け災害時に迅速に行動できるようになります。また、参加した多くの方が顔を合わせることで、災害時に助け合い協力する意識が生まれやすくなります。多くの住民の方が参加いただけるようお願いいたします。



▲昨年の深溝学区防災訓練の様子

問合せ 防災安全課安全対策G（内線 372）